

日本共産党 青森市政だより

発行 日本共産党青森市議団
〒030-0822 青森市中央1-22-5 市議会日本共産党控室

連絡先

市議会日本共産党控室 ☎ 017-734-1111
(内線) 6017
直通・FAX 兼用 ☎ 017-722-8904
メールアドレス kyousant@mail2.actv.ne.jp
日本共産党東青地区委員会 ☎ 017-777-7241

ご意見・ご相談をお気軽にお寄せ下さい。

議会 報告



蓮(はす)

立場の違いをこえて 戦争法案、なんとしても廃案に!!



6月13日に行われた自衛隊のパレード

鹿内市長

「憲法9条を守ることが 戦争から国民を守ることに」

安倍内閣は平和安全法制関連法案を国会に提出しました。

この法案は、国連決議がなくとも自衛隊が戦闘地域まで出かけていき、アメリカなど同盟国の後方支援を行えるようになる、さらには自衛隊の武器使用も認める、憲法9条をないがしろにした戦争法案とよばれるをえない危険な内容の法案です。

国民の反対世論が大きくなるなか国会会期を大幅に延長してでも、安倍内閣は法案を強行採決し、可決しようとしています。

毎日新聞が7月4日、5日におこなった世論調査では、安保関連法案について、国民への説明が「不十分だ」が81%を占め、法案の今国会成立「反対」も61%に達し、「賛成」28%を大きく上回りました。

青森市議会定例会6月

3日におこなわれた一般質問において、日本共産党の藤原浩平議員は「安倍内閣の集団的自衛権の行使容認を具体化する平和安全法制関連法案は、憲法を破壊し、民主主義と平和をないがしろにする暴挙である」と述べたうえで「憲法を守る立場を表明してきた市長として、平和安全法制関連法案に反対するのは当然と考えるがどうか」と市長の見解を求めました。

鹿内市長は「私はこれまで、憲法9条を守ることが戦争から国民を守ることに必要とすること、この9条の精神を世界に広めていくことが国際平和につながるものであると申しあげてきた」と述べました。

そのうえで「この戦争と武力紛争が絶えることのない国際社会において、戦争の悲惨さと愚かさの反省のもと、日本のみならず世界の恒久平和を願い、戦争の放棄を定めた憲法は、まさに世界に誇れるものであると思っているところ」と自分の思いを語りました。

最後に安全保障関連法案について「当該法案は、5月26日から衆議院本会議で審議されているところであるが、私としては、これまでも、戦争に巻き込まれるおそれのある集団的自衛権の拡大については反対してきたところであり、今回の法案については容認することができない」と戦争法案に反対を表明しました。

鹿内市長は6月26日付けのしんぶん赤旗のインタビューにも「今回の法案は戦争への準備法案です。9条をもつ日本は本来、このような戦争をするための準備をしなくてもいい世の中をつくらなければならぬ」と答えています。自民党は国会で多数を持っていますが、比例代表での得票率は17%であり、国民の多数が反対している法案を押し通すのは、国民主権の原則に反しています。

日本共産党市議団は、国政、県政とも協力して戦争法案反対の一点共同で、法案の廃案を目指してがんばる決意です。

時 潮

▼小さい頃に、ガチャガチャのガセルにダンゴ虫2匹と水を入れて溺死させたことがある。そのときに大人から「そのダンゴ虫は親子かもしれない」といわれショックを受けたことを覚えていて。昔のことはほとんど忘れていたのに、こんな些細なことを覚えていて。はたして人を殺した場合、どんな記憶が刻みこまれるのだろうか。▼アメリカでは、年間8千人もの戦争帰還兵が自殺。さらには多くの帰還兵が社会復帰できず犯罪者となったり、ホームレス化するなど、社会問題となっている。▼人間の精神は、かくもろいものであり、殺すのが自分と同じように、名をもちそれぞれの人生がある人間であれば、その罪の重さには耐えられないのだから。▼そもそも戦場に送られること自体が、精神的負担だ。▼ベトナム戦争やイラク戦争を題材にした映画に出てくる兵士の多くは、戦場を地獄にたとえている。▼日本でも、アフガニスタン、イラクに派遣された自衛官のうち、実に54人の方が自ら命を絶っている。▼この現状に、以前読んだ小説の1節を思い出す。「地獄は頭のなかにある。だから逃れられないものだ」



館田るみ子

一つのお墓に多くの遺骨を共同で埋設する合葬式墓地は、継承者が不要で生前に申し込むことができ、墓石も用意する必要がないので費用も少なくて済みます。市がおこなった調査で3割の市民が合葬墓を利用したいと答えています。

館田るみ子市議は、昨年の6月議会に続き、整備計画を示すよう求めたところ、井上亨市民生活部長から「月見野霊園内に骨壺収容数を2000体程度想定している」「本市の環境に適した構造や運営形態などを見極めたうえで、可能ながきり早期に着手できるように努めたい」と答弁がありました。

館田市議は「三内霊園のトイレが、お墓参りの

月見野霊園内に合葬墓を計画

時期になるとすぐ満杯になり、使用禁止になるという声が寄せられています。早急な改善が必要でないか」と市の考えを質したところ「6箇所にトイレを設置しているがすべて簡易水洗式で、速やかに

汲み取りが出来ないときは、近隣のトイレをご使用いただくこともある。最も効果的で効果的な改修方法を見極めながら整備したい」と答弁がありました。

のトイレはすべて公共下水道を利用している。公共下水道の認可外にある野木和公園は浄化槽になっている。汲み取り式でない方法を選ぶように」と要望しました。

国保税の端数処理改善される

今議会

国保税を9期に分けて納付する際に、1000円未満は、最初の納付時に合算することが地方税法で定められています。昨年9月の決算特別委員会で、館田市議は「1期分が何倍も多く請求され必死の思いで納めている。一回の負担を減らすために9期に分けた精神から言っても改善が必要。条例で定めて改善してほしい」と求めました。

●年税額 17,600 円の場合

【改正前】

1期	2期	3期	4期	5期
9,600	1,000	1,000	1,000	1,000

【改正後】

1期	2期	3期	4期	5期
2,400	1,900	1,900	1,900	1,900

※対象世帯数 2,944 世帯



かさい育弘

青森地区から排出されるごみを焼却してきた「梨の木清掃工場」に替わり、今年4月から「青森市清掃工場」が本格稼働しています。

「青森市清掃工場」はこれまでの「梨の木清掃工場」とは、ごみの処理方法が異なるため、昨年の11月中旬から、清掃工場に搬入する、ごみの出し方の一部変更がなされました。

かさい市議は、6月議会の一般質問で「粗大ごみの自己搬入について、青森市清掃工場を経由し



青森市清掃工場前の案内板

て最終処分場へ搬入する体制をとっているようだが、その理由を示せ」と質問しました。

最終処分場へ搬入するよう指示された。しかし、時間的に最終処分場はしまっており、これが土曜日であったため、月曜日に再度最終処分場に搬入せざるをえない方が実際にいた。市民サービスのあり方として問題があるのではないかと質問しました。

環境部長は「こうした事態を起こさないため設置入り口などでも混乱が生じないように、案内板の表示などを工夫するなど告知に努める」と改善に向けて取り組みと答えました。

さらにかさい市議は、青森市清掃工場へのごみ搬入時の渋滞について改善を求めました。

環境部長は「自己搬入時の搬入申込書の簡略化や受付待ちの車両が増えた時点で申請書をあらかじめ配布するなど時間短縮に向けて改善を施す」と前向きに取り組むと答えました。



山脇さとし

山脇さとし市議は6月3日に行われた一般質問において、新青森駅周辺の土地の売却状況について質問しました。

現在の新青森駅周辺は西側の土地などは、民間の病院やテナントビルへの建設が予定され、売却が進んでいる状況ですが、駅の正面入り口に広がる東側の土地は売れ残って

新青森駅周辺整備

商業施設の積極的誘致を

いる現状があります。

観光客や地元の方などから「何もなくビックリした。」「早急に何とかするべきだ。」と声が寄せられています。

山脇市議は「新青森駅周辺の土地は、現在売却に向けて事業が進められているようだが、早急に売却されるようにすること、お

土産など買う、飲食できるなど商業施設や宿泊することができるところが、将来のまちづくりを考えた場合必ず必要だ」と述べたうえで、市の取り組みをたえました。

石澤経済部長は「現在売却に向けて、さまざまPRを行っている。また商業施設として利用する場合に有利な条件で入れ

る制度もある」と答えました。

山脇市議は「それでも売れ残り、商業施設が入ってこない状況では、市の取り組みは十分とはいえない。売却はもちろん、観光客が利用できる施設が入るよう、まちづくりを考えながら進めてほしい」と市に強く要望しました。



村川みどり

6月5日の一般質問で、村川みどり市議は、性的マイノリティ（LGBT）レスビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー）の人権について、市長の見解と相談窓口の設置を求めました。

鹿内市長は「本年3月、『渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例』が制定され、私自身も関心を持って進める。情報収集をさらに進めながら学ばなければならぬ。また、本市も次期『男女共同参画プラン』を策定の際に、性的少数者の方々が実際に社会生活をしていく中で何を求め、具体的に何に困って



天内しんや

天内慎也市議は、6月議会の一般質問で、安倍政権が進める農業改革、TPPや農協改革が、本市の農業に大きな悪影響を与えることについて、市長の見解を求めました。

天内市議は、現在のTPP交渉の問題点について、一つに日本政府が「聖域」といつてきた、コメ・乳製品等の、農産物重要5品目について、国会決議にも違反する譲歩を重ねているということ。二つに、日本は交渉でアメリカに譲歩をしています。両者の間にはまだ溝があり、米国議会でも反対運動が起きているとい



藤原 浩平

昨年6月に出された「アウガ第2次再生計画」は初めからつまずき、市が青森駅前再開発株式会社（アウガ）に求めた改善策の報告もやり直しを求められ、ようやく今年5月になって「第2次再生計画」との乖離原因分析と今後の対応についてという報告が出されましたが、2015年度以降、2018年度まで毎年赤字の試算となっています。これはギブアップ宣言といつていいもので、まったく改善策が示されていません。これに対して市は、5月末に「アウガの今後の

人権理解の取り組みを

いるのかなど、ご意見を伺いながら相談窓口なども、検討していきたい」と答弁しました。

また、村川市議は文科省通達「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」が出されたことを受け、教育委員会としての対応策を求めました。

月永教育長は「二つに、全教職員に対して、人権教育の推進にかかわり、性同一性障害への理解を促す。二つに、研修講座において、本人や保護者の支援方法を取り上げ、校内教育相談体制の充実を図る。三つに、関係機関との連携の下、スクールカウンセラーの活用や

生産者が主人公の農政を

うこと。三つに、12カ国の交渉が難航している背景に、アメリカ型ルール押し付けに対する途上国政府の反発や、TPP反対の世論と運動があることを指摘しました。

天内市議はこれらが交渉に大きな矛盾を作り出していることを述べ、交渉が正念場を迎える今、市長はTPPに反対すべきではないかと質問しました。鹿内市長は「TPP交渉参加に関する決議が遵守されなければ、本市農業と我が国の農林水産業の、持続的發展に大きな影響を及ぼす事は避けられないことから、反

対すること。三つに、12カ国の交渉が難航している背景に、アメリカ型ルール押し付けに対する途上国政府の反発や、TPP反対の世論と運動があることを指摘しました。

天内市議は「農協は農家を主体とした協同組合であり、改革すべき問題があれば、主人公である組合員や地域農協が行うべきであり、農協改革は、TPP反対の司令塔潰しである」と強く訴えました。

アウガ改善策示せず

市の責任重い

方向性について」という報告を出しました。

報告は、結論として「ビル会社の経営面の課題はあるものの、現状のまま経営継続することが、現時点では、とり得る方策である」というもので、劇的なものもなく拍子抜けの内容です。

アウガの再生問題について、6月議会一般質問で藤原市議は「青森駅前再開発ビル株式会社は、現在のような厳しい経営状況になったことの根本的な原因は、オープン当初からの、売上計画や資金計画が実行性のないも

ので、構造的な赤字体質であったこと、経営陣の能力不足、市の株主としてのかわり方に問題があったと考えるが、根本的原因について市はどのように考えているか」と質問しました。

鹿内市長は「オープン当初から多額の借入金があり、売上目標に対して実際の売上高が半分にも届かなかった。その後市が様々な資金的援助を行っても赤字解消につながらなかった」として構造的な赤字体質と市のかかわり方にも問題があったことを認めました。

青森駅周辺整備推進事業

きっぱり中止の決断を

青森駅周辺整備事業（東西自由通路の建設、駅舎の建て替え及び、駅西口の整備）は、当初計画の試算約81億円から1.5倍の約123億円になることを理由に、今議会終了後に事業について判断すると鹿内市長は表明していました。

自民党などの会派は、財源の見通しも示さずに市長に早急な実施を求めています。

鹿内市長は7月3日全議員説明会を開き「青森駅周辺整備事業について、JR東日本と事業費圧縮について協議しながら、本年度中に整備するかどうかも含めての判断を下す」と説明しました。

仮に事業を123億円で実施した場合、市の基金残高は平成31年度末にはマイナス1億9100万円となります。

この事業は緊急性も必要性もないものです。自由通路の建設には100億円近い予算がかかるといわれており、長さ200mです。費用は5千万円となります。自由通路は道路との位置づけなので全額市の負担となります。都市計画道路の建設費用と比較しても10倍以上の費用をかけることになり、費用対効果の面でも疑問が残ります。

駅の西側と東側は、国道7号跨線橋、ベイブリッジで自動車の往来は確保されていますし、あすなる橋、青い海連絡橋で歩行者や自転車の通行ができる状況です。

駅のバリアフリー化については、JR東日本の責任であり、市が協力して進める必要があります。

しかし巨額の費用がかかり、緊急性、必要性もない駅周辺の整備事業はきっぱりと中止することを、共産党市議団は鹿内市長に求めています。



建て替えの是非が問われている青森駅

市民待望の花岡プラザオープン

合併特例債事業の目玉の一つであり、長年浪岡住民からも早期完成の要望が強かった青森市浪岡健康増進施設・健康の森「花岡プラザ」が、多くの市民が駆けつけた中で、4月28日にめでたくオープンとなりました。

オープン式には、鹿内市長、天内市議も参加しました。

平成17年の合併時からこれまで、合併特例債を活用したハード事業として、リング貯蔵施設、浪岡体育館、浪岡中央公民館、浪岡消防署などの公共施設整備が進められてきました。

そして今年度の浪岡庁舎周辺整備事業や佐野沖合線道路整備事業をもって、合併特例債を使用した事業は完了となりました。

今後はこれらの施設を積極的に住民が活用できるようにしながら、まちづくりや地域振興を、住民、自治体が一体となつて進めていけるように、提案していきたいと思えます。



4月28日にオープンした花岡プラザ

会派の態度

共↓共産党、自清↓自民清風会、新政↓新政無所属の会
社↓社民党、市ク↓市民クラブ、公↓公明党、無↓無所属
(○↓賛成、×↓反対、△↓一部賛成)

議案・意見書・陳情					
青森市副市長定数条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	共
労働基準法及び労働者派遣法の改正に反対する意見書	不採択	○	×	×	自清
TPP交渉に関する意見書	不採択	○	△	△	新政
米価暴落対策を求める意見書	不採択	○	○	○	社
「戦争法」制定に反対する意見書	不採択	○	○	△	市ク
		×	×	×	公
		○	○	×	無